

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドはMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS

海外株式ファンド

Bコース為替ヘッジなし
(野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／株式

第9期（決算日2023年12月6日）
作成対象期間（2022年12月7日～2023年12月6日）

第9期末（2023年12月6日）

基準価額	23,405円
純資産総額	4,134百万円
騰落率*	20.2%
分配金合計	0円

*騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2024。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

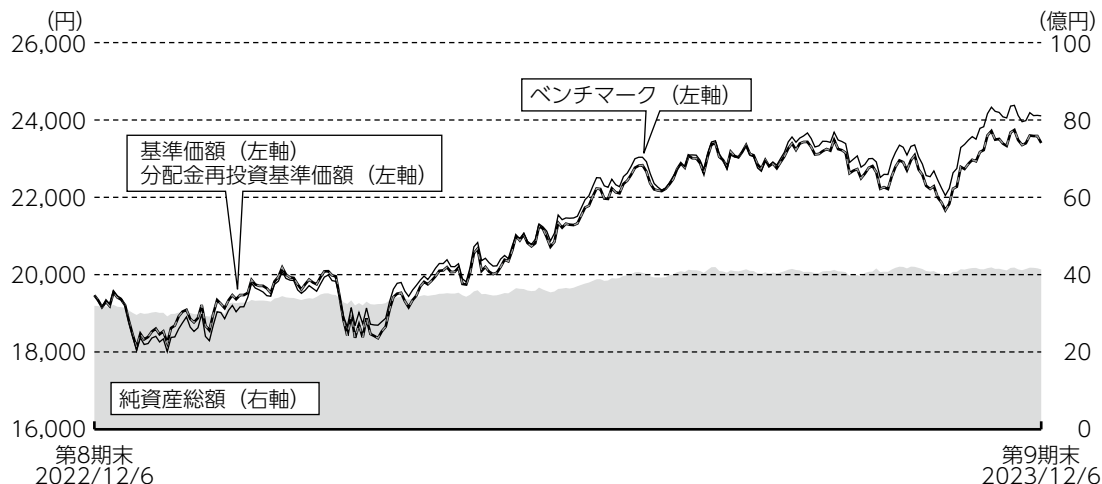
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年12月6日～2023年12月6日)



第9期首：19,467円

第9期末：23,405円（既払分配金 0円）

騰落率：20.2%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は3,938円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+20.2%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ・インデックスを委託会社において円換算した「MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）」です。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入マザーファンドの基準価額が上昇したことです。マザーファンドの基準価額は、株式市場の上昇に加えて、主要通貨が対円で上昇したこともプラスに作用し、大幅に上昇しました。

1万口当たりの費用明細

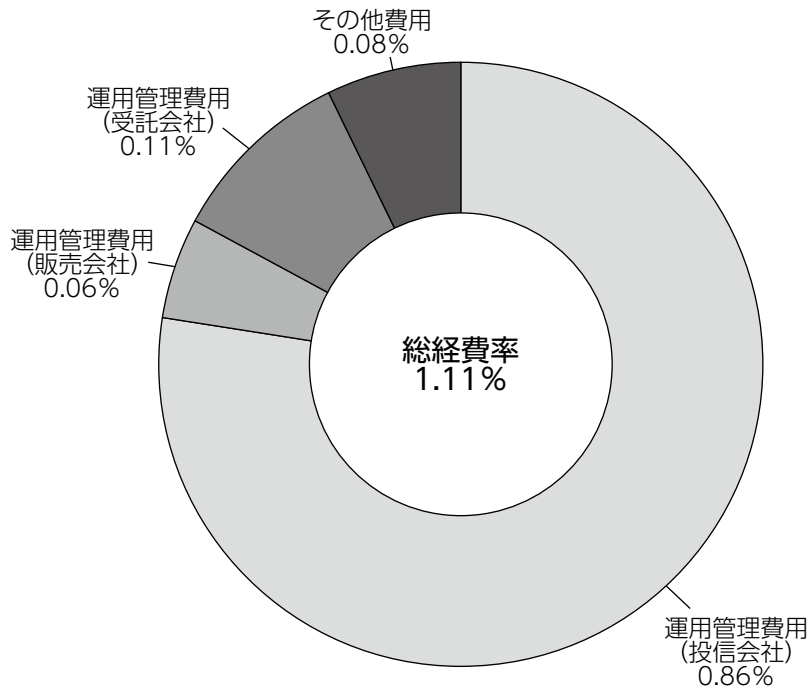
項目	当期 2022/12/7~2023/12/6		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	218円	1.023%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は21,268円です。
（投信会社）	(182)	(0.858)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(12)	(0.055)	運用報告書等各种書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(23)	(0.110)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.013)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.026	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.026)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	17	0.081	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.039)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(5)	(0.024)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.017)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	244	1.143	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2018年12月6日～2023年12月6日）



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年12月6日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2018年12月6日 期初	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,905	12,277	13,767	17,911	19,467	23,405
期間分配金合計（税込み） (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	12.6	12.1	30.1	8.7	20.2
ベンチマーク騰落率（％）	－	12.7	13.9	30.8	8.3	23.8
純資産総額 (百万円)	1,994	1,888	1,608	2,607	3,195	4,134

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。期初、欧米長期金利の上昇などを背景に株価は軟調な出だしとなりましたが、2023年の年明け後は、主要先進国における過度なインフレ懸念の後退や、中国のゼロコロナ政策終了に伴う経済活動の正常化期待などを材料に反発しました。3月に入り、欧米の金融システムへの不安から株式への売り圧力が強まる局面もありました。しかし、当局の迅速な対応により間もなく持ち直し、その後は米国の底堅い景気動向と企業業績などに下支えされて上昇基調で推移しました。8月以降、米国の金融引き締め長期化観測や、中国経済の先行き不安、中東情勢の緊迫化などを嫌気して、株価は下落基調に転じたものの、期末にかけて再び上昇しました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む市場環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行っておりません。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCI Kokusai（日本を除く世界）インデックスを構成する世界株式市場における発行体の株式を主要対象とし、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、リストラが峠を越えたことに加えて、主力の広告収入の回復に対する確信度が高まったグーグルの親会社、米アルファベットを新規に組み入れました。また、金利上昇の影響から昨年はバリュエーション調整を余儀なくされたものの、モバイル分野に強みを持つ同業の買収を通じた収益源泉の多様化と相乗効果に対する期待感から、米ゲームソフト開発大手のテイクツー・インタラクティブ・ソフトウェアへの追加投資を行ったこと等により、セクターウェイトを引き上げました。また金融では、割安度の高さや欧州中央銀行（ECB）の継続的な利上げで収益環境の改善が期待できるスペインの商業銀行、バンコ・デ・サバデルへの追加投資や、高い財務規律を維持しつつ、収益性を伴う高成長を実現してきた経営陣の手腕と、積極的な株主還元姿勢を評価する英金融サービスのリーガル・アンド・ジェネラルへの新規投資などを通じて、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

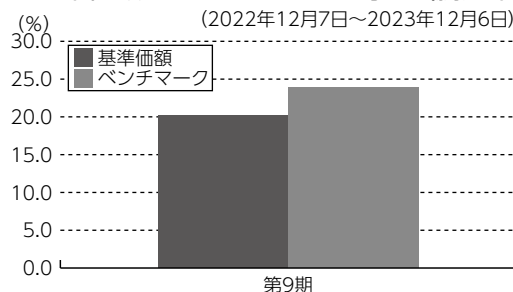
情報技術では、より投資魅力度の高い銘柄の購入原資とするべく、株価回復局面で中小企業向けビジネス管理ソフトの英セージ・グループを全売却したほか、米半導体大手ブロードコムによる買収に合意した米仮想化ソフトのVMウェアについて、春以降の株価上昇局面で全売却したこと等により、セクターウェイトを引き下げました。また、資本財・サービスも、昨年後半以降の株価の大幅上昇で、バリュエーション面から魅力度の低下した産業・建設機器レンタルの英アシュテッド・グループや、昨年終盤からの株価回復局面を活かして航空機向け部品メーカーの米スピリット・エアロシステムズを全売却するなどにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期中の騰落率は、ベンチマークの+23.8%に対して基準価額は+20.2%と、ベンチマークを3.6%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った要因は、当ファンドで信託報酬等の費用を負担したことです。また、組入マザーファンドの保有株式における情報技術のアンダーウェイトおよび同セクターにおける銘柄選択も、マイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2022年12月7日～2023年12月6日	
当期分配金	-円	
(対基準価額比率)	(-%)	
当期の収益	-円	
当期の収益以外	-円	
翌期繰越分配対象額	13,405円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

欧米株式市場はもみ合いの展開を予想します。米国では、これまで株価の重石となってきた長期金利の低下を受けて強い上昇相場が続く、主要な株価指数は好材料を織り込んで一部は年初来高値に達しています。利下げ期待から投資家心理が楽観に傾く中で、足元では労働市場や個人消費などの一部経済指標に陰りが見られつつあり、相場の好調に水を差す可能性に注意が必要と考えます。欧州では、ECBによる利下げへの期待と、それに伴う長期金利の低下が、引き続き株価の追い風になると見込まれます。ただし、域内企業の業績見通しは依然低調で、足元の利下げ期待もやや行き過ぎの可能性があります。過度な楽観にはリスクもあり、金利動向および投資家心理の変化を注視していく必要があると考えます。

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指します。

お知らせ

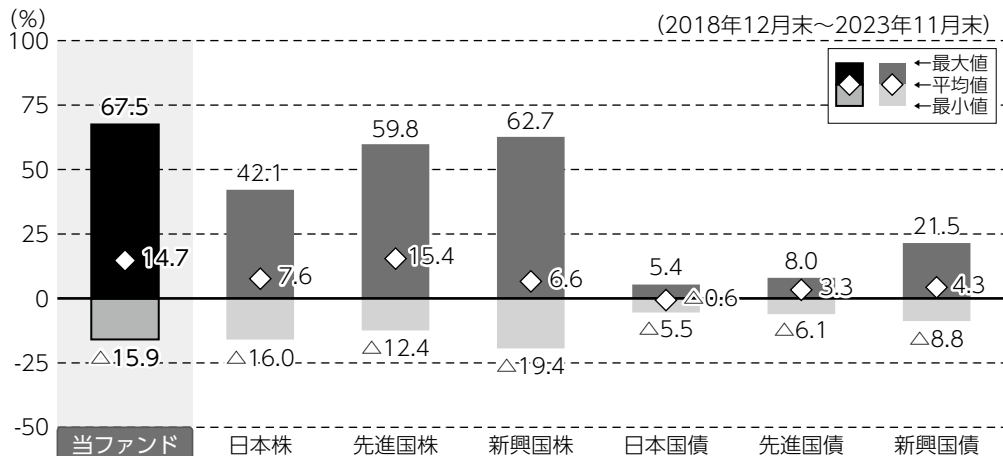
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、同インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜Bコース為替ヘッジなし （野村SMA・EW向け）＞	UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスを構成する日本を除く世界の株式市場における発行体の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜Bコース為替ヘッジなし （野村SMA・EW向け）＞	マザーファンドの組入れは原則として高位を維持します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外国為替市場動向等により、対円での為替ヘッジを行う場合があります。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	アクティブ運用を行います。 投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨エクスポージャーの4つの側面から成ります。 株式組入れ比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、外国為替市場動向等により、弾力的に対円での為替ヘッジを行うことがあります。 運用については、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年12月6日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。分配にあてなかった利益の運用については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

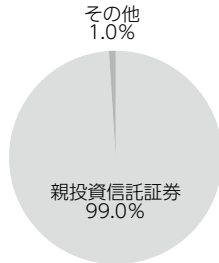
（2023年12月6日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

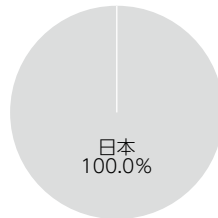
銘柄	比率 (%)
UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006	99.0

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

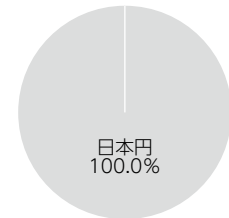
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第9期末 2023年12月6日
純資産総額	4,134,525,461円
受益権総口数	1,766,477,418口
1万口当たり基準価額	23,405円

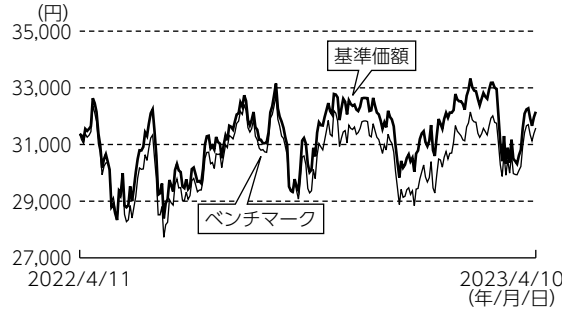
（注）当期（第9期）中における追加設定元本額は686,333,066円、同解約元本額は561,333,429円です。

（2023年4月10日現在）

組入上位ファンドの概要

◆UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006

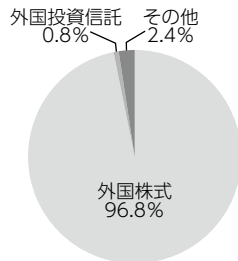
基準価額の推移（2022年4月11日～2023年4月10日）



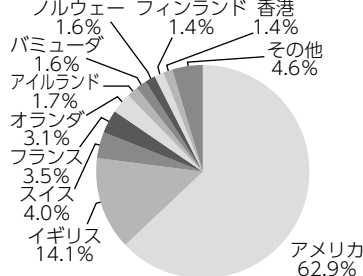
組入上位10銘柄（銘柄数：77銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.0
NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス	2.4
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.3
HESS CORP	エネルギー	アメリカ	2.3
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	2.2
TJX COMPANIES INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.2
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	食品・飲料・タバコ	アメリカ	2.2
INGERSOLL-RAND INC	資本財	アメリカ	2.2
SPECTRIS PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	イギリス	2.2
ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス	2.1

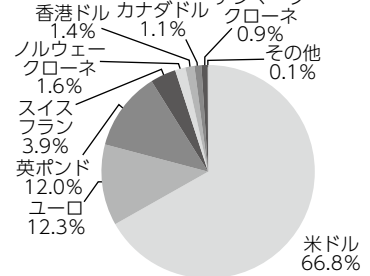
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/4/12~2023/4/10	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.009% (0.009)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
有価証券取引税 (株式)	12 (12)	0.039 (0.039)
その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.053 (0.052)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	31	0.101

※期中の平均基準価額は31,288円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。